



空き家の管理に関する条例制定を

内田 勇 議員

町長 できるだけ早く条例制定をしたい



問 増え続ける空き家の解消に向けた空き家対策推進特別措置法が施行されたが、総務省の調査では、2013年10月時点で全国で820万戸、20年前の1.8倍となり、空き家率は住宅総数の13.5%を占め、鳥根県でも14%に達している。空き家の管理に関する条例制定をすべきだ。

答 できるだけ早く条例制定をしたい。

空き家等対策計画を策定するための協議会を設置し、有効活用についても検討する。

問 平成20年度からスタートした特定健診、保健指導の効果や改善状況は、

答 内田健徳(つくし)推進課長 特定健診の目的は、生

活習慣病の発症や、メタボリックシンドロームに着目した健診である。

健診によって生活習慣病の有病者や予備軍を把握し、一人一人の健康状態や生活改善の必要度に応じた保健指導を行うことにより、発症や重症化の予防につながる。

平成26年度の特定保健指導の対象者は、受診者954人のうち、88人であるが実施率は31.8%であった。

特定保健指導の対象者の発生率は、平成20年度が13.9%で136人。平成26年度は9.2%で88人と年々減少し、改善している。

問 奥出雲町は、脳血管疾患の死亡が男女とも雲南圏域より10.7%、鳥根県より11.7%も高い。

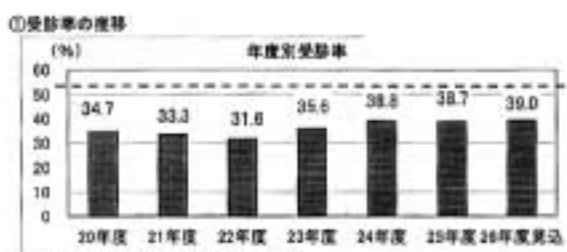
静岡県藤枝市は、「薬し」と「お徳」をキーワードに「つくる健康」と「守る健康」を柱に全国トップクラスの受診率だが、検診率アップにつながる取り組みを、

答 現在、生活習慣病予

備軍を対象とした、いきいき元気教室を年10回開催している。健康づくりの成果が数値で確認できる教室を実施し、ヘルスケアポイントを付与するインセンティブ方式の推進も検討していきたい。

問 米の減反政策廃止後の奥出雲農業の将来展望について問う。

答 平成30年産米への生産調整をもって、米の需給調整政策を廃止し、生産者団体の自主的調整に切りかわろうとしている。今後、国の水田農業政



奥出雲町健康づくり推進課資料より

策の動向に注意し、地域農業再生協議会等の関係機関と適切な対応しながら、仁多米ブランドの更なる確立を目指すため、コシヒカリを中心とした主食用米水稻の生産面積確保に最大限の努力をしていく。

問 奥出雲町も高齢化が急速に進んでおり、農業生産法人や、集落営農組織等への支援が重要だ。環境保全のため有機農業に取り組み、生産、加工、販売できる6次産業化で攻めの農業を推進し、農林水産物や食品のブランドを守る地理的表示法の登録申請で、仁多米の海外輸出も視野に、ブランド化、差別化で農家所得の向上を図るべきだ。

答 有機農業については、推進体制の構築を図る。

特定農林水産物の名称保護に関しては、世界川カ国において制度化しており、知的所有権の一つであり今後検討していく。